

日本におけるエコミュージアムのこれまでとこれから

大原 一興

1 日本におけるエコミュージアム小史

エコミュージアムには、日本における分かりやすい定義は無い。強いて言えば、地域全体をまるごと博物館と見立てて、地域における有形無形の財産や遺産（自然環境、歴史遺産、産業遺産、文化財、地域特性など）を住民自ら調査研究し保全し、それを展示し教育普及活動を通じて、地域住民が自ら将来の地域をつくる力を育てるもの、とでも言えよう。地域住民の力によって地域社会の発展を促すために、地域全体で行う社会教育としての博物館活動のことである。

エコミュージアム (ecomuseum) とは、フランスで1960年代後半誕生した概念で、仏語のエコミュゼ (écomusée) を英語訳したものである。これは、エコロジーとミュージアムの合成語として誕生したものであるが、「エコ」の語は、エコロジーやエコノミーの語源としての、「家」を意味するギリシア語「オイコス (oikos)」を意味している、とされている。エコミュージアムは、その概念が創生された時には、スウェーデンのスカンセン野外博物館に発する生活史復元運動 (living history movement) の展示手法を持ち、生活全体を包括的に表現する「家の博物館」のアイデアに基づいていた、とされる。日本において野外民俗博物館が本格的に確立されるのは1956年の日本民家集落博物館が初めてであり、この頃から各地で出来はじめた民家の野外博物館は、緊急避難的に失われていく民家建築を移築し保存することが目的の中心であった。さらにそこに民俗博物館学的な視点から生活史復元の動態展示を行うようになるのは、三州足助屋敷の設立に見られるように1980年代に入ってからのことである。日本の場合は、これらの野外博物館がエコミュージアムの原点とはなっているわけではない。

エコミュージアムを日本に公的に紹介した最初の文章は、おそらく鶴田総一郎が1974年、ICOM (The International Council of Museums) の大会を紹介する中で「環境博物館」として紹介したものである。このときは、環境に関するエコロジーの博物館としての認識程度しか無く、科学系や自然史系の博物館学関係者にしか知らされることが無かったものと思われ、今日のような地域づくり活動との関連から関心と呼ぶことは無かったと思われる。この頃の人々の認識はエコミュージアムの本質を見ていなかった。後になって、エコミュージアムとは「エコロジーを対象とするミュージアムのひとつのカテゴリー」ではない、ということが理解されるようになるのだが、しばらくの間、日本においてこの言葉は忘れられていたようであった。

再びエコミュージアムという言葉が日本において紹介されるのは、バブル崩壊と時を同じくした80年代後半から末にかけての時期である。時代的には、都市への資本集中とその膨れあがった経済が地方での公共投資をあおった末の見直しの時期である。それまで地方の資料館や博物館が乱立し、どこの町や村にも個性に乏しい観光拠点としての展示施設が

建設されていた。建てた以上は維持費がかさみ、その負担感を増していた地方自治体には、もうこれ以上ハコモノは要らないとの反省があった。同時に地方の自律的な活性化や村おこしに関する関心や機運が高まり、これ以降90年代に入ってから、多くの自治体で、ハコモノ建設主義に頼らないエコミュージアムに対して、急速に関心を持つようになってきたという経緯がある。

さらに、この頃は1992年のリオデジャネイロの国連環境開発会議をきっかけのひとつとして、エコロジーという言葉が世間の流行としてもはやされ始めた時期にあり、地域の自然環境の保全と人々の意識化による持続可能な社会づくりへの期待が、エコミュージアムにも強く込められるようになってきた。とくに地域全体の自然環境を保全し、そこをミュージアムのように展示や解説版をおくことによって学習の場として活用することをエコミュージアムと呼ぶことも多かった。

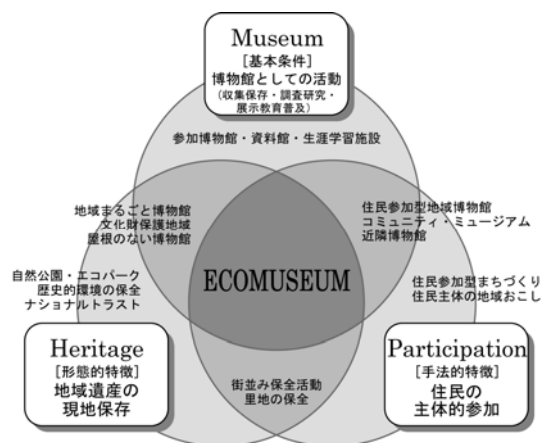
この時期から、日本に本格的に紹介されるようになったのは、新井重三の功績によるところが大きい。エコミュージアムの日本語訳としては、新井により「生活・環境博物館」という訳語が1987年に与えられている。

その後、急速にエコミュージアムに対する関心が高まり、数々の地方自治体でエコミュージアムの構想が立てられたり、住民グループによる地域環境の保全活動の展開からエコミュージアムを標榜する活動やイベントも多く見られるようになってきている。しかし、これらの多くは自立した組織を持たず、自治体の呼びかけによる運営連絡会組織であったり、自治体内の担当者がただ窓口になっている場合や、資料やマップを作成するだけに終わったり、その実態は様々である。

2 日本におけるエコミュージアムの実情とその周辺

エコミュージアムとは、地域全体を生きた博物館として育てていくエコロジカルな活動である。そのためには図のように、**H** (heritage：地域における多種多様な自然環境、文化遺産、産業遺産などを総合的に現地保存すること)、**P** (participation：住民の未来のために、住民自身の参加による管理運営活動)、**M** (museum：博物館学、専門性に裏打ちされた博物館活動) の3つの要素がバランス良く整い、かつ一体的に密接なネットワークを組んでいることが理想的な姿である。この理想像から考えてみると、結論から言うと、日本におけるエコミュージアムの中では、現在のところ、この3つの要素がそれぞれの力を発揮し合い、対等な関係で相互に協力している事例は多くない。

例えば、**H**と**P**の交わった部分には、各地で里地や里山を守ろうとする運動や、歴史的



エコミュージアムの概念 (大原 1996)

街並みを住民たち自身が保存する運動、地域の文化や産業などを大事にしたまちづくり活動など、拠点的には非常に数多く存在している（柿田川ナショナルトラスト、妻籠宿、函館歴史的風土を守る会、平野町ぐるみ博物館、墨田区小さな博物館、など）。これらの多くは、面的に展開しているものではあるが、ある特性を持った環境（自然や街並みなど）に特化した保全運動であり、ある一定の地域として見ると、そこに含まれる様々な遺産を統合しているわけではない。一定の領域における、様々に興味を持つ住民たちがお互いに交流し合い、多様な遺産の統合が図られていくなれば、エコミュージアムの持つ全体性、総合性が表現されていくのではないだろうか。その点を踏まえて、さらにこれらの地域において、そのうちのいくつかは博物館という名称を付けてはいるものの、実際には展示ギャラリーとしての機能を博物館と称しているだけのものもある。これらの地域では、**M**：博物館の関与が強く行われ、地域のための学習活動として、また博物館学としての活動が加わっていくならば、これらの活動はエコミュージアムに成長していくものと思われる。

Pと**M**が交わった部分には、地域住民の自分たちのアイデンティティを確認するための博物館活動を積極的に行い、住民参加による調査、展示などを積極的に試みている地域博物館の事例がある（琵琶湖博物館、平塚市博物館、野田市郷土博物館、三州足助屋敷、など）。この活動が博物館施設の中だけで行われるのではなく、地域における自然や文化遺産などの直接的な現地保全活動と結びつけばエコミュージアムとすることができるだろう。実際、具体的な地域での現地活動を展開している博物館（平塚市博物館や琵琶湖博物館）では、海外でエコミュージアムと呼ばれている拠点型のコミュニティミュージアムときわめて類似した存在となっている。また、**H**として保全されるべき地域環境とは様々な遺産や特性の総合化されたものであり、本来多様な分野の遺産がエコミュージアムの構成要素となりうるが、自然環境に関するものや町民の暮らしに関するものといった、限定された分野においては地域保全も含めて住民と博物館とが共同して行っている、分野の特定されたエコミュージアムと呼べるようなものも見られる。（自然史系の活動に特化したものとして茅ヶ崎野外自然史博物館、ほか）

Mと**H**の交わった部分の実例としては、地域に点在する小さな歴史遺産や工場、博物館などのネットワークを組んでいる地域がある（新宿区ミニ博物館、川崎市産業ミュージアム、白老屋根のない博物館、吉田鉄の歴史村、横須賀市自然・人文博物館、など）。これらは、エコミュージアムとしての典型的な形態はすでに整っているため、それぞれの地域に点在するサイトを住民参加により運営・管理を行っていけば良い。実際には、地域に点在するサイトに分館を設置して、博物館から働きかけることによって地域住民の参加による活動を展開している事例（横須賀市自然・人文博物館）もあるが、地域における自発的な組織が自律的に活動を展開し、博物館がそれを支援する形態となると、エコミュージアムの趣意に合致するものとなっていく。

3 「田園空間博物館」とエコミュージアム

日本において、エコミュージアムそのものの全体を推進するための国の制度は無いが、



田園空間博物館イメージ図 (HP より)

1998年に採択の開始された農林水産省の一事業である「田園空間博物館」事業は、田園の自然環境や景観、伝統文化を保全するミュージアムとして発想されたもので、主にフランスのエコミュゼをモデルにしていると紹介されている。エコミュージアムの設立にもっとも関係の深い

事業のひとつであると思われる。「田園空間整備事業」はそのために必要となる環境整備のための事業として位置づけられると考えられる。これまでに50カ所ほどの地区が採択されて整備が進められてきている。

田園空間博物館の整備にあたっての「田園空間博物館整備基本構想」の基本事項は以下の通りである。(1) 地域の歴史、伝統文化に忠実であること。(2) 核施設(コア)とそれを中心に地域全体に展開する展示施設(サテライト)が田園散策の道(フットパス)で有機的に結ばれていること。(3) 展示は、伝統農業施設の再現、美しい田園景観の再生等、屋外で展示を中心として、必要に応じて建物等による屋内展示等を計画するものとする。(4) 田園空間博物館として、地域全体の修景及び美化活動等の重要性を地域住民に十分啓蒙し、その活動に積極的な参加を図ること。(5) 管理、運営は市町村又は第3セクター等、地域の実情を考慮し、継続的、効率的な組織とすること。

このことから分かるように、この事業は文部科学省の管轄ではないので、博物館を整備するわけではなく、整備される「博物館」の実像も展示の場としての側面に終始している。そこでこの田園空間博物館が日本版エコミュージアムとして通用するために十分な内容かどうか、ということも議論の対象にはなりうるが、問題は別にある。エコミュージアムは単なる形態ではなく活動であるという点、つまり、田園空間博物館事業はミュージアムの活動を担保するものではない、という点からして2つはとりあえず別物と考えた方がよいのではないだろうか。田園空間博物館として物理的に整備された地域が、地域社会における活動としてのエコミュージアムになるかどうか、という問いはその後の問題である。

従って、田園空間事業による「田園空間博物館」整備は、エコミュージアムになりうるかどうかという問いに答えるならば、多くの場合、必要条件にはなるが十分条件ではない、という言い方が適切であろう。エコミュージアムを進めていくための拠点が整備されることは、その活動にとって望ましいことには違いない。エコミュージアム活動の欲する物的整備が達成されるなら、それは大きな推進力になる。逆に、ただ形態が整備されても、活動と運営が無ければ、それはミュージアムではない。エコミュージアムではむしろ、その

物理的な形骸にとらわれないところにこそ、その特色がある。

エコミュージアム展開のきっかけづくりとして、この事業が、農村環境づくりの分野に一石を投じた意義は大きい。またこれによって、誤解も依然として多いとしても、エコミュージアムに対する認識や関心は近年国内に確実に広まってきたと言える。

4 現代日本における意義

なぜエコミュージアムは、日本の現代社会に受け入れられるようになったのだろうか。もともと60年代末のフランスにおいて生まれたものが、以下のような3つの現代的文脈において、日本ではその必要性和意義が高まっているのではないかと考えられる。

① アイデンティティーの再確認

60年代末当時のフランスと類似した社会の問題状況が起きているからこそ、その必要性が高まっているのではないかと思われる。すなわち都市と農山村のバランスの喪失、子供たちをはじめとする人心の精神的疲弊、などが顕在化している点である。これに対して、とくに農山村部において地域の自律性と住民活力の創出が求められ、また環境づくりを通じて人間性の回復が求められている。都市においても自分が匿名性の社会の中のどこに位置づけられるのか、確信を持たずに不安に思いながら生活を続けている人は多い。とくに高度情報化社会において個人存在の均質化・記号化が進み、自分のアイデンティティーが希薄となっている現在、自分探しの舞台としてエコミュージアムは有効であると思われる。

なぜならエコミュージアムは、ある地域（領域）に焦点をあてて、そこに住む人々の時間的・空間的なアイデンティティーを確認するために有効なはたらきをする。自分の立っている足下の地域を良く知ることができるし、その地域の歴史を学ぶことによって、自分自身が今現在、どのような立場で存在しているのかが理解できるようになる。ただし、エコミュージアムで言う領域は漠然としたものではなく、言い換えればエコミュージアムのテーマでもあり、それは多様な中から何を選び取るかという、地域住民の主體的な意思や視座によるものでもある。エコミュージアム活動を進めていくこと自体が、市民としての力や潜在的な方向性を実感し、確認することになる。

② ネットワークでつながることの重要性

昨今のエコロジーブームに象徴されるように、生態系に対する概念が浸透してきた。それは孤立した存在の価値よりも他者とのつながりにより「系」として一体的に存在することの価値を見出そうという姿勢である。生産と消費を対立概念で捉えるのではなく、両者のバランスを系として包括的に捉えるようになってきている。

また、破壊の上に新しいものを制作する時代は去り、現代社会の地域づくりでは再生や転用、複合や連携、演出や翻訳など、いわゆる脱構築の試みがなされている。地方博物館建設ブームが一段落した現在、今後は既存の資源をいかに市民との相互交流や市民間ネットワークによって面的にかつ生態学的に活用していくか、が重要となっている。

それは、ひとつひとつのサイトを誰かが所有するのではなく、地域の共有財産として利用・活用・流用するという点に知恵をはたらかせるという行為になる。これらのことは、エコミュージアムの基本的な手法となっている。

ある地域の中では実に様々な、目的を同じくする活動グループ（テーマコミュニティ）が存在し、それらの地域における連携も課題とされている。とくに、例えば環境保護をテーマとする同じ分野のグループ同士のネットワーク化も効果的ではあるが、お互いに異なる分野のグループ、例えば自然観察のグループと歴史的建造物の学習グループが、ある同じ地域を一緒に調査するというネットワークの仕方もまた重要である。なぜなら、そのような専門の違うグループ同士が交流することにより、その地域の持つ重層的で総合的な意味を考えることができるし、そのことを通じて、同じ地域の住民として将来の地域づくりに向けた活動につながっていくことができるのである。言わば、テーマコミュニティによるローカルコミュニティの再編がエコミュージアムにより実現されると言えよう。

③ 地域づくり学習としての必要性

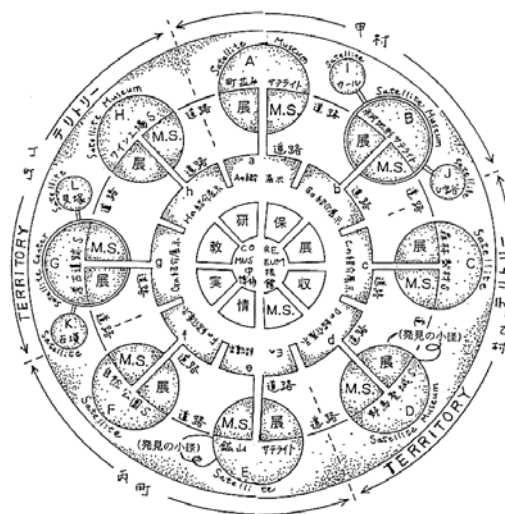
生涯学習時代を迎えて、地域づくりと生涯学習が一体化する必要性が生じてきたこと、地域活動の中で学習する（action-oriented learning）ことが重要となってきたことが近年の流れのひとつであると言える。逆に言えば、自地域の環境学習の中で地域アイデンティティを発見していく過程そのものが、実は同時に地域住民の参加による地域づくりにもなるということである。これは、単に地域計画や環境保全を目的とするのではなく、そのことを通じて次世代の住民に伝え学習機会を提供することを目的としている点で、まさしくミュージアムとしてのエコミュージアムの存在意義が確信できうる点だと言えよう。

エコミュージアムの活動は、止まることがない。つねに発展し、自らを問い直し、変化を続ける。その方向を決定していくのは、そこに住む人々であるが、地域環境が過去から現在、未来に継続していくことを、つねに学習しアイデンティティを確認しつつ決定する賢い住民に他ならない。同時に賢い住民を育てるためのすぐれた学習機関として、エコミュージアムは本来有効なものなのである。

5 日本におけるエコミュージアムの課題 1 型への固執

わが国にはエコミュージアムの概念が導入されてからまだ日が浅く、導入にあたっては限られた情報しか無かったため、残念ながら実際は、エコミュージアムの考え方には未だ多くの誤解が蔓延し混乱した状況のように思われる。エコミュージアムは本来、自由な形態を持ち、地域の特性に応じて様々な姿を見せるものなのだが、とくにそれを無理にひとつの型やモデルにはめようとするところから、様々な誤解が生じているように感じられる。環境づくりに携わる立場からすると、このことは土地の個性を否定し思考停止を導いてしまう重大な過ちのように思われる。

エコミュージアムに関する誤解として、もっとも普及してしまった誤解は、その形態あるいは構造に関するものであろう。すなわち、3点セットの構造、「コア・ミュージアム(コア施設)」「サテライト・ミュージアム」「ディスカバリートレイル」がエコミュージアムの必須条件であるかのような定説化である。先述した田園空間博物館の3つの要素もこれを基本としている。これは、山形県朝日町において採用されたひとつの形態モデルだが、あたかもエコミュージアムの確立した形態であるかのように知れ渡っているのである。もちろん、この構造を採用するエコミュージアムがあっても良いが、決して必須条件でも定義でもない。この誤解は、地域特性を考慮せず全国一律で形式先行型のエコミュージアムを粗製乱造するおそれをはらんでいる点で、むしろ問題とさえなる。



エコミュージアム概念図 (新井 1989)

さらに、「コア」と「サテライト」という2つの言葉のセットは、上下関係を表象している点が問題であると言えよう。確かにコアとなる「本部」の存在は重要であるが、これは点在するサイトをそれぞれ勝手に運営するのではなく、ネットワークとしてまとめ、全体に責任を持つエコミュージアムの組織が必要という理由である。つまり、点在するサイトを表示した観光マップのようなものはすぐにでも作成できるが、それはエコミュージアムとは言えず、全体をつなぐ役割のミュージアム活動を担う活動組織の存在する必要性があり、それを本部と呼び、これはエコミュージアムの必須条件となる。しかし、この本部は、ネットワークのための組織であり、それが地域のサイトを統括する役割として上位に立つものである必要はない。上下関係を持つては本来のエコミュージアムの理念から離れるばかりである。

さらには、「コア」と「サテライト」という2つの言葉のセットは、上下関係を表象している点が問題であると言えよう。確かにコアとなる「本部」の存在は重要であるが、これは点在するサイトをそれぞれ勝手に運営するのではなく、ネットワークとしてまとめ、全体に責任を持つエコミュージアムの組織が必要という理由である。つまり、点在するサイトを表示した観光マップのようなものはすぐにでも作成できるが、それはエコミュージアムとは言えず、全体をつなぐ役割のミュージアム活動を担う活動組織の存在する必要性があり、それを本部と呼び、これはエコミュージアムの必須条件となる。しかし、この本部は、ネットワークのための組織であり、それが地域のサイトを統括する役割として上位に立つものである必要はない。上下関係を持つては本来のエコミュージアムの理念から離れるばかりである。

このようなサイト間の関係については、多くのエコミュージアム研究者が序列性を感じさせる言葉は好ましくないと語ったが、基本は、その国の言葉で、良い言葉を探ることが必要なのである。未だ日本においては、このサイトを表現する適切な表現が生み出されてはいない。三浦半島エコミュージアムでは、各サイトを遺産とそれに基づいて活動する活動団体との切り離せないセットとして考え、その単位をエコミュージアムの「パートナー」と呼ぶことを提案している。

6 日本におけるエコミュージアムの課題2 博物館学との関係

日本における多くのエコミュージアムが抱えている2番目の課題は、博物館や博物館学との関わりが薄い点である。残念ながらそもそも日本の博物館の多くは、地域住民にとって、縁遠い存在であったり、観光客や来訪者のためのものであったり、何か特殊な存在に

なっている。本来研究や様々な教育の場であるはずの博物館が、展示施設にすぎないという、多くの一般の人たちが抱いている誤解もある。そのような中で日本のエコミュージアムには、単に古いものの保管場であったり、集客の場や土産物売り場であったり、また、陳列のギャラリーだけであったりすることが、少なくない。これらは、博物館の定義が浸透されていないこと、社会における博物館の意義・役割や機能を論じる博物館学の立場が弱いことを物語っている。

一方で、旧来の博物館学の立場の人たちからは、エコミュージアムが博物館とは無縁の、地域づくり活動であるかのようにみなされている。その根拠とするところが、博物館学ではなく地域学なのであるという意見もある。博物館が地域学に利用されるだけとの意見であり、このように従来博物館関係者の中には、エコミュージアムは博物館とは別物であるとの認識が蔓延しており、エコミュージアムの動きに関心を持つ者が多くはない。地域や市民に目を向け、コミュニティミュージアムを指向するような博物館は、そもそも日本においては博物館学の中ではこれまで少数派であった。日本の博物館法の中には、ICOMの博物館の定義のように、「社会に寄与する」との目的が書かれていない。これまでの日本の博物館の依って立つ根拠に、地域社会の発展のための博物館像が描かれていなかったことは、重大な問題である。今後エコミュージアムの推進を機に、むしろ博物館学が大きく発展をとげないとならない。

また逆に、エコミュージアムを推進する者の中にも、問題のある論者も居る。従来博物館との違いを必要以上に強調するあまり、中にはエコミュージアムは従来博物館の否定であるかのように論じる者さえいるために、エコミュージアムの側から博物館の手法を軽視する事例さえある。これらのように、いずれにしてもエコミュージアム関係者と博物館や博物館学との全面的に良好な協同活動が生まれにくいのが実状なのである。

確かに現実の日本のエコミュージアムの多くは、博物館ごっこにすぎない内容しか持ち得ていない。博物館活動に対する理解が不足していたり、その専門性、学術性に重きをおかない事例も少なくない。これらを批判的に受け止め、地域社会の担い手を育てる社会教育施設としての博物館活動を進めていくことが当面の課題である。